

議案第 55 号

令和 6 年度
川崎市工業用水道事業会計予算書

令和 6 年度 川崎市工業用水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 6 年度川崎市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 事 業 所 数	57 社 77 工場
(2) 年 間 総 契 約 水 量	188,055,300 m ³
(3) 1 日 当 た り 契 約 水 量	515,220 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 浄 水 施 設 費	817,112 千円
イ 配 水 施 設 費	1,718,527 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 工 業 用 水 道 事 業 収 益	7,771,703 千円
第 1 項 営 業 収 益	7,553,362 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	218,341 千円

支 出

第 1 款 工 業 用 水 道 事 業 費 用	7,466,961 千円
第 1 項 営 業 費 用	7,359,099 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	97,685 千円
第 3 項 特 別 損 失	177 千円
第 4 項 予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,803,764千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額184,371千円、減債積立金587,518千円並びに過年度分損益勘定留保資金2,031,875千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款	工業用水道事業 資 本 的 収 入	1,325,601 千円
第1項	企 業 債	1,197,000 千円
第2項	補 助 金	128,601 千円

支 出		
第1款	工業用水道事業 資 本 的 支 出	4,129,365 千円
第1項	建 設 改 良 費	2,993,597 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	587,518 千円
第3項	投 資	543,250 千円
第4項	予 備 費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和6年度 原・浄・配水施設関連経費	令和6年度から 令和9年度まで	14,784,041 千円
令和6年度 土地借上料	令和6年度から 令和11年度まで	3,206 千円
令和6年度 長沢浄水場排水処理施設関連経費	令和6年度から 令和30年度まで	7,335,159 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業用水道 1 浄水施設等 整備事業	千円 259,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進捗または財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から40年以内(据置期間を含む。)に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。
工業用水道 2 配水施設等 整備事業	938,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

724,621千円

(他会計からの補助金)

第10条 工業用水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、136,546千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、25,900千円と定める。

令和 6 年 2 月 13 日提出

川崎市長 福 田 紀 彦

工業用水道事業会計予算
に 関 す る 説 明 書

令和6年度 川崎市工業用水道

収益的収入
収

款	項	目
1 工業用水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益 2 受託工事収益 3 その他の営業収益
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金 2 他会計補助金 3 消費税及び地方消費税還付金 4 長期前受金戻入 5 雑収益

事業会計予算実施計画

及 び 支 出

入

予 定 額 (千 円)	備 考
7,771,703	
7,553,362	
7,526,837	工業用水道料金収入
17,606	受託工事収入
8,919	上記以外の営業収益
218,341	
206	預金利息の収入
11,845	川崎縦貫道路関連施設整備事業に対する 一般会計からの補助金
81,856	消費税及び地方消費税還付金の収入
100,551	償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
23,883	土地所有資産の賃貸料等の収入

支

款	項	目
1 工業用水道事業費用	1 営業費用	1 原水費 2 浄水費 3 配水費 4 給水費 5 受託工事費 6 総係費 7 減価償却費 8 資産減耗費
	2 営業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費 2 雑支出
	3 特別損失	1 過年度損益修正損
	4 予備費	1 予備費

出

予 定 額 (千 円)	備 考
7,466,961	
7,359,099	
3,784,976	水道事業からの受水に要する費用、水源涵養 ^{かん} 及び 原水設備の維持・作業に要する費用
1,410,933	浄水設備の維持・作業に要する費用
384,374	配水設備の維持・作業に要する費用
64,728	量水器の維持・作業に要する費用
17,606	受託工事に要する費用
399,920	事業活動全般に要する費用
1,103,734	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
192,828	固定資産の除却費及び撤去費並びにたな卸資産減耗費
97,685	
97,324	企業債利息、借入金利息及び企業債取扱諸手数料
361	雑支出
177	
177	過年度損益修正損
10,000	
10,000	予備費

資 本 的 收 入
收

款	項	目
1 工 業 用 水 道 事 業 資 本 的 收 入	1 企 業 債 2 補 助 金	1 建 設 企 業 債 1 國 庫 補 助 金 2 一 般 會 計 補 助 金

及 び 支 出
入

予 定 額 (千 円)	備 考
1,325,601	
1,197,000	
1,197,000	建設改良事業に対する企業債
128,601	
3,900	停電対策事業に対する国庫補助金
124,701	川崎縦貫道路関連施設整備事業に対する 一般会計からの補助金

支

款	項	目
1 工業用水道事業 資本的支出	1 建設改良費	1 原水施設費 2 浄水施設費 3 配水施設費 4 建物新築改良費 5 固定資産購入費
	2 企業債償還金	1 企業債償還金
	3 投資	1 公債償還準備金 2 その他投資
	4 予備費	1 予備費

出

予 定 額 (千 円)	備 考
4,129,365	
2,993,597	
144,579	原水施設の改良費
817,112	浄水施設の改良費
1,718,527	配水施設の改良費
22,781	建物の改良費
290,598	量水器等固定資産購入費
587,518	
587,518	企業債償還元金
543,250	
43,250	公債償還準備金
500,000	その他の投資
5,000	
5,000	予備費

令和6年度 川崎市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	35,407
減価償却費	1,103,734
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,606
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,936
長期前受金戻入額	△ 100,551
受取利息及び配当金	△ 206
支払利息及び企業債取扱諸費	97,311
固定資産除却費	36,145
未収金の増減額(△は増加)	4,052
未払金の増減額(△は減少)	38,270
預り金の増減額(△は減少)	△ 560
たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>150</u>
小計	1,228,294
利息及び配当金の受取額	206
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 96,972</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,131,528

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,571,806
無形固定資産の取得による支出	△ 89,705
国庫補助金による収入	3,900
一般会計補助金による収入	124,701
その他投資による支出	<u>△ 500,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,032,910

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	500,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000
リース債務の返済による支出	△ 24,591
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,197,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 587,518</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	584,891
資金減少額	1,316,491
資金期首残高	<u>10,259,977</u>
資金期末残高	8,943,486

給 与 費

1 総 括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	—	(一) 74	305	307,950
前 年 度	—	(2) 75	55	308,471
比 較	—	(△ 2) △ 1	250	△ 521

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数（外数）である。

手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本年度	6,259	51,342	9,018
	前年度	5,579	51,237	10,188
	比 較	680	105	△ 1,170
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	1,726	2,316	140,055
	前年度	2,301	3,300	135,965
	比 較	△ 575	△ 984	4,090

明 細 書

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
296,139	604,394	110,569	714,963
264,476	573,002	106,196	679,198
31,663	31,392	4,373	35,765

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
2,919	4,734	1,850	13,961
3,220	5,663	2,119	14,221
△ 301	△ 929	△ 269	△ 260
退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)		
61,919	40		
30,635	48		
31,284	△ 8		

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(3) —	—	5,116
前 年 度	(1) —	—	1,663
比 較	(2) —	—	3,453

注 () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

手当の内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	819	163	2
	前 年 度	266	33	1
	比 較	553	130	1

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
3,230	8,346	1,312	9,658
947	2,610	715	3,325
2,283	5,736	597	6,333

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

期末・勤勉手当 (千円)
2,246
647
1,599

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （千円）	
給 料	△ 521	給与改定に伴う増減分	3,208
		昇給に伴う増加分	3,377
		その他の増減分	△ 7,106
手 当	31,663	制度改正に伴う増減分	3,112
		その他の増減分	28,551

説 明	備 考
給 与 改 定 に 係 る 増 分	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 1.04% 給与改定実施時期 令和5年4月
昇 給 に 係 る 所 要 額	平均昇給率 1.20%
新陳代謝等に係る減分 521 千円 定数減に係る計上額の減分 6,585 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 75人 △ 1人 74人 前年度 76人 1人 77人 増 減 △ 1人 △ 2人 △ 3人
期末・勤勉手当に係る増分 3,112 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.40月 → 4.50月

(2) 会計年度任用職員

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （千円）	
給 料	3,453	そ の 他 の 増 減 分	3,453
手 当	2,283	制度改正に伴う増減分	1,048
		そ の 他 の 増 減 分	1,235

説 明	備 考
期末・勤勉手当に係る増分 1,048 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 2.40月 → 4.50月

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能・業務職
令和5年 12月1日現在	平均給料月額（円）	319,432	328,565
	平均給与月額（円）	555,688	639,747
	平均年齢（歳）	45.04	52.02
令和4年 12月1日現在	平均給料月額（円）	319,521	302,933
	平均給与月額（円）	553,491	520,844
	平均年齢（歳）	44.10	56.07

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 （円）	技能・業務職 （円）	一般会計の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	162,300	155,400	162,300	155,400
大学卒	193,900	—	193,900	—

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職			技 能 ・ 業 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 5 年 12月 1 日現在	1 級	3	4.5	1 級	—	—
	2 級	21	31.3	2 級	—	—
	3 級	21	31.3	3 級	8	100.0
	4 級	11	16.4	4 級	—	—
	5 級	6	9.0	5 級	—	—
	6 級	5	7.5	6 級	—	—
	7 級	—	—	7 級	—	—
	8 級	—	—	8 級	—	—
	計	(—) 67	(—) 100.0	計	(—) 8	(—) 100.0
令和 4 年 12月 1 日現在	1 級	4	5.5	1 級	—	—
	2 級	22	30.1	2 級	—	—
	3 級	22	30.1	3 級	3	100.0
	4 級	15	20.6	4 級	—	—
	5 級	4	5.5	5 級	—	—
	6 級	6	8.2	6 級	—	—
	7 級	—	—	7 級	—	—
	8 級	—	—	8 級	—	—
	計	(—) 73	(—) 100.0	計	(—) 3	(—) 100.0

注 () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数・構成比(外数)である。

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主任	係長 担当係長	課長 補佐	課長 担当課長	部長 担当部長	担当 理事

区分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能・業務職	技能職員 業務職員	相当の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	高度の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	職長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能・業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.4	0.2	1.5
支給対象職員の比率 (令和5年12月1日現在) (%)	38.2	31.2	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	5,316	4,618	7,149
代表的な特殊勤務手当の名称	作業手当、交替勤務手当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
一般会計 の 制 度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置 (2～20%加算)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令和 5 年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
令和 3 年度 原・浄・配水施設関連経費	千円 1,856,271	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	千円 1,294,777
令和 5 年度 原・浄・配水施設関連経費	14,824,861	令 和 5 年 度	—
令和 6 年度 原・浄・配水施設関連経費	14,784,041	—	—
令和 5 年度 土地借上料	9,033	—	—
令和 6 年度 土地借上料	3,206	—	—
令和 4 年度 生田浄水場 運転監視・保守点検関連経費	1,993,310	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	275,171
令和 5 年度 上下水道局情報基盤調達及び 運用支援業務関連経費	5,512	—	—
令和 6 年度 長沢浄水場排水処理施設関連経費	7,335,159	—	—

に 関 す る 調 書

令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	そ の 他
令和6年度から 令和7年度まで	千円 304,233	千円 —	千円 —	千円 304,233
令和6年度から 令和8年度まで	11,821,851	3,348,000	—	8,473,851
令和6年度から 令和9年度まで	14,784,041	3,387,000	41,800	11,355,241
令和6年度から 令和7年度まで	7,057	—	—	7,057
令和6年度から 令和11年度まで	3,206	—	—	3,206
令和6年度から 令和9年度まで	1,128,761	—	—	1,128,761
令和6年度から 令和7年度まで	5,512	—	—	5,512
令和6年度から 令和30年度まで	7,335,159	1,636,000	—	5,699,159

令和6年度 川崎市工業用水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営 業 収 益		
	(1) 給 水 収 益	6,842,580	
	(2) 受 託 工 事 収 益	16,280	
	(3) その他の営業収益	<u>8,114</u>	6,866,974
2	営 業 費 用		
	(1) 原 水 費	3,449,049	
	(2) 浄 水 費	1,303,699	
	(3) 配 水 費	357,992	
	(4) 給 水 費	61,494	
	(5) 受 託 工 事 費	16,097	
	(6) 総 係 費	388,777	
	(7) 減 価 償 却 費	1,103,734	
	(8) 資 産 減 耗 費	<u>178,597</u>	<u>6,859,439</u>
	営 業 利 益		7,535
3	営 業 外 収 益		
	(1) 受取利息及び配当金	206	
	(2) 他 会 計 補 助 金	11,845	
	(3) 長期前受金戻入	100,551	
	(4) 雑 収 益	<u>23,102</u>	135,704
4	営 業 外 費 用		
	(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	97,311	

	(2) 雑 支 出	<u>344</u>	<u>97,655</u>	<u>38,049</u>
	経 常 利 益			45,584
5	特 別 損 失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>177</u>	<u>177</u>	△ 177
6	予 備 費			
	(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>
	当 年 度 純 利 益			35,407
	前年度繰越利益剰余金			1,077,684
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>587,518</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>1,700,609</u></u>

令和6年度 川崎市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地		571,712
イ	建 物	3,388,296	
	減価償却累計額	<u>△ 1,681,388</u>	1,706,908
ウ	構 築 物	33,711,729	
	減価償却累計額	<u>△ 21,336,680</u>	12,375,049
エ	機 械 及 び 装 置	12,658,113	
	減価償却累計額	<u>△ 8,229,641</u>	4,428,472
オ	車 両 運 搬 具	1,044	
	減価償却累計額	<u>△ 962</u>	82
カ	工具器具及び備品	96,628	
	減価償却累計額	<u>△ 71,728</u>	24,900
キ	リ ー ス 資 産	127,417	
	減価償却累計額	<u>△ 43,259</u>	84,158
ク	建 設 仮 勘 定		<u>2,525,863</u>
	有形固定資産合計		21,717,144

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	施 設 利 用 権		1,420,175
イ	電 話 加 入 権		297
ウ	ソ フ ト ウ ェ ア		142,394
エ	リ ー ス 資 産		2,870
オ	無形固定資産仮勘定		<u>33,162</u>
	無形固定資産合計		1,598,898

(3) 投資その他の資産		
ア 公債償還準備金	43,250	
イ その他投資	<u>500,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>543,250</u>
固定資産合計		23,859,292
2 流動資産		
(1) 現金預金	8,943,486	
(2) 未収金	1,196,889	
(3) 貯蔵品	2,440	
(4) 前払金	<u>409,909</u>	
流動資産合計		<u>10,552,724</u>
資産合計		<u><u>34,412,016</u></u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>7,333,185</u>	
企業債合計		7,333,185
(2) リース債務	68,526	
(3) 引当金		
ア 退職給付引当金	<u>596,221</u>	
引当金合計		<u>596,221</u>
固定負債合計		7,997,932

4 流動負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>545,293</u>	

企 業 債 合 計			545,293	
(2) リ ー ス 債 務			27,188	
(3) 未 払 金			1,733,079	
(4) 預 り 金			3,743	
(5) 未 払 費 用			4,513	
(6) 引 当 金				
ア 賞 与 引 当 金		<u>58,306</u>		
引 当 金 合 計			<u>58,306</u>	
流 動 負 債 合 計				2,372,122
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 額	127,666			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 101,273</u>	26,393		
イ 国 県 補 助 金	976,062			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 697,191</u>	278,871		
ウ 一 般 会 計 補 助 金	2,566,017			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,903,745</u>	662,272		
エ 工 事 負 担 金	3,526,858			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 3,276,809</u>	<u>250,049</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>1,217,585</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>1,217,585</u>
負 債 合 計				<u><u>11,587,639</u></u>
資 本 の 部				
6 資 本 金				20,778,021

7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 国 県 補 助 金	<u>40,714</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		40,714
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 減 債 積 立 金	305,033	
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,700,609</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,005,642</u>
剰 余 金 合 計		<u>2,046,356</u>
資 本 合 計		<u>22,824,377</u>
負 債 資 本 合 計		<u>34,412,016</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	8～80年
機械及び装置	4～60年
車両運搬具	2～12年
工具器具及び備品	2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負

担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当年度の費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引

ア ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ次のとおりである。

リース資産 46,993千円

リース債務 51,693千円

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は473,011千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

川崎市工業用水道事業会計は、工業用水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

5 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 27,188千円

長期リース債務 68,526千円

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の退職手当として52,313千円を支給するため、退職給付引当金52,313千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として164,699千円を支給（支払）するため、賞与引当金53,032千円を取り崩す。

令和5年度 川崎市工業用水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営 業 収 益

(1) 給 水 収 益	6,846,277	
(2) 受 託 工 事 収 益	21,794	
(3) その他の営業収益	<u>12,253</u>	6,880,324

2 営 業 費 用

(1) 原 水 費	3,230,262	
(2) 浄 水 費	1,191,503	
(3) 配 水 費	366,499	
(4) 給 水 費	90,421	
(5) 受 託 工 事 費	21,886	
(6) 総 係 費	266,592	
(7) 減 価 償 却 費	1,086,095	
(8) 資 産 減 耗 費	<u>246,256</u>	<u>6,499,514</u>

営 業 利 益 380,810

3 営 業 外 収 益

(1) 受取利息及び配当金	119	
(2) 他 会 計 補 助 金	15,128	
(3) 長期前受金戻入	107,930	
(4) 雑 収 益	<u>26,867</u>	150,044

4	営 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	78,974		
	(2) 雑 支 出	<u>386</u>	<u>79,360</u>	<u>70,684</u>
	経 常 利 益			451,494
5	特 別 利 益			
	(1) そ の 他 特 別 利 益	<u>6,670</u>	6,670	
6	特 別 損 失			
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>197</u>	<u>197</u>	<u>6,473</u>
	当 年 度 純 利 益			457,967
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>619,717</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>1,077,684</u></u>

令和5年度 川崎市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	571,712	
	イ 建 物	3,388,296	
	減価償却累計額	<u>△ 1,592,454</u>	1,795,842
	ウ 構 築 物	33,100,072	
	減価償却累計額	<u>△ 20,930,724</u>	12,169,348
	エ 機 械 及 び 装 置	12,412,536	
	減価償却累計額	<u>△ 8,044,326</u>	4,368,210
	オ 車 両 運 搬 具	1,044	
	減価償却累計額	<u>△ 939</u>	105
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	104,605	
	減価償却累計額	<u>△ 71,891</u>	32,714
	キ リ ー ス 資 産	99,663	
	減価償却累計額	<u>△ 42,591</u>	57,072
	ク 建 設 仮 勘 定	<u>1,070,035</u>	
	有形固定資産合計		20,065,038
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	ア 施 設 利 用 権	1,468,386	
	イ 電 話 加 入 権	297	
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア	127,042	
	エ リ ー ス 資 産	5,500	
	オ 無形固定資産仮勘定	<u>33,162</u>	
	無形固定資産合計		<u>1,634,387</u>
	固 定 資 産 合 計		21,699,425

2	流	動	資	産		
(1)	現	金	預	金	10,259,977	
(2)	未		収	金	1,200,941	
(3)	貯		蔵	品	2,590	
(4)	前		払	金	<u>374,996</u>	
			流	動	資	産
			合	計		<u>11,838,504</u>
			資	産	合	計
						<u>33,537,929</u>

負 債 の 部

3	固	定	負	債		
(1)	企		業	債		
	ア		建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	<u>6,681,478</u>		
			企 業 債 合 計		6,681,478	
(2)	リ	ー	ス	債 務	47,856	
(3)	引		当	金		
	ア		退 職 給 付 引 当 金	<u>586,615</u>		
			引 当 金 合 計		<u>586,615</u>	
			固 定 負 債 合 計			7,315,949

4	流	動	負	債		
(1)	企		業	債		
	ア		建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	<u>587,518</u>		
			企 業 債 合 計		587,518	
(2)	リ	ー	ス	債 務	20,961	
(3)	未		払	金	1,573,487	
(4)	預		り	金	4,303	
(5)	未		払	費 用	4,174	

(6) 引 当 金

ア 賞 与 引 当 金

53,032

引 当 金 合 計

53,032

流 動 負 債 合 計

2,243,475

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 受 贈 財 産 評 価 額 127,715

収 益 化 累 計 額 △ 99,949 27,766

イ 国 県 補 助 金 1,006,384

収 益 化 累 計 額 △ 714,141 292,243

ウ 一 般 会 計 補 助 金 2,441,316

収 益 化 累 計 額 △ 1,830,573 610,743

エ 工 事 負 担 金 3,526,858

収 益 化 累 計 額 △ 3,268,075 258,783

長 期 前 受 金 合 計 1,189,535

繰 延 収 益 合 計 1,189,535

負 債 合 計 10,748,959

資 本 の 部

6 資 本 金

20,778,021

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 国 県 補 助 金

40,714

資 本 剰 余 金 合 計

40,714

(2) 利 益 剰 余 金

ア 減 債 積 立 金

892,551

イ 当 年 度 未 処 分
利 益 剰 余 金

1,077,684

利 益 剩 余 金 合 計	<u>1,970,235</u>	
剩 余 金 合 計		<u>2,010,949</u>
資 本 合 計		<u>22,788,970</u>
負 債 資 本 合 計		<u>33,537,929</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	8～80年
機械及び装置	4～60年
車両運搬具	2～12年
工具器具及び備品	2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負

担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当年度の費用として処理している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は597,712千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

3 セグメント情報に関する注記

川崎市工業用水道事業会計は、工業用水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

4 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 20,961千円

長期リース債務 47,856千円

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の退職手当として546千円を支給するため、退職給付引当金546千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として164,316千円を支給（支払）するため、賞与引当金52,038千円を取り崩す。